① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04010001	担当課所名	環境立市推進課

基本事業名	環境活動推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	1	自然環境との共存		
施策	2	地球環境の保全	総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要	環境学習機会の提供、花の植栽による美化啓発活動、環境市民会議の自立運営へのサポート、各種環境団体との協同事業を見据えた調整、国際ブランドであるユネスコエコパークの登録推進、環境学習施設元気村の視察受け入れ等を通じ、環境保全の重要性を意識しその実践者を増やす。

対象	市民・企業・環境団体
意図（対象をどのようにしたいか）	環境保全や環境美化に対する関心を高め、環境保全活動の実践・活性化に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
環境学習推進事業参加者数	研修会・講演会・出前授業等参加者数	人	446.	500.	354.	500.	
花いっぱい推進協議会加入町会数	加入町会数	町会	58.	58.	58.	58.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	環境学習推進事業	環境学習取組者数	489,240	1,586,881	691,000	500. / 354.	人	B	維持 / 拡充	◎
02		環境庶務事務	－	1,300,048	868,280	1,313,000	－ / －	－	A	維持 / 維持	
03		花いっぱい推進事業	花植栽数	1,460,000	1,460,000	1,460,000	20,000. / 24,588.	株	B	維持 / 拡充	○
04		環境市民会議運営サポート事業	団体間の意見交換・話し合い回数	0	0	0	4. / 4.	回	C	維持 / 拡充	
05		環境団体等実施事業調整事務	事業を仲介し、実施決定した団体数	0	0	0	3. / 0.	団体	A	維持 / 維持	
06		ユネスコエコパーク登録事業	ユネスコによるエコパーク登録	0	200,000	200,000	6. / 6.	月	A	維持 / 維持	
07		生物多様性推進事業		0	0	0	－ / －	－	B	維持 / 拡充	
08		元気村利用促進事業	施設見学者数	0	0	0	200. / 26.	人	C	維持 / 拡充	
09		環境審議会事務		77,200	70,800	193,000	－ / －	－	A	維持 / 維持	
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）	4,390,000	4,943,000	
事業費の合計（円） (A)	3,326,488	4,185,961	3,857,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金		900,000	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	3,326,488	3,285,961	3,857,000
正規職員 業務量	1.65人	1.25人	
正規職員 人件費 (B)	9,968,204	7,575,483	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	13,294,692	11,761,444	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 環境学習推進事業の参加者数は前年度を下回ったが、市民会議事業の縮小の影響による。R1は、希望する小学校へ地球温暖化に関する出前授業や荒川区と秩父市の児童の交流事業など、若年層の環境問題意識の醸成を図った。花いっぱい推進事業は参加町会数を指標にしていることは、花による快適な環境づくりのため活動地域を広めるためには適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 意図で示すとおり環境保全活動を実践してもらうためには、小さいことでも良いので、まずは現状を知り、対策を学び、活動に参加することが第一歩と考える。よって現時点では、現在の事務事業の構成は必要であり、過不足は無いと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 環境保全や美化に対する関心を高めることに地域生活を守る自治体が関与することは妥当である。ただし環境保全活動の実践者となってもらった場合には、市としての関与を段階的に減らすようにしなければならないと考える。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

環境学習推進事業は平成30年度から開始した希望する小学校への環境学習の出前授業については現状高学年・中学年向けのプログラムを提供している。結果として得られる効果は大きく、更に充実を図るため、低学年・中学年・高学年と段階的に環境学習できるようなプログラムの作成を目指し、R1年度に着手した低学年向けのプログラム作成に取り組んでおり、最重点化事業とした。
また、花いっぱい推進事業については事業は定着していると言えるものの、実施内容がマンネリ化している面も否めないことから、より効果的な花による快適な環境づくりを実現できるよう関係者と協議をしていくことが必要であることから重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	甲武信ユネスコエコパークがR1.6月に認定される見通し。内容等について市民へ周知を図る。 甲武信ユネスコエコパークがR1.6月に認定された。同12月には事務局主催のもと山梨県で講演会を実施したほか、関係自治体で組織する協議会でリーフレット・登録決定ポスター・HPを作成するなどし、PRを図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	エコパークの認知度を高めるためのPR手法を検討する。更に、ジオパーク事業と絡める形での講演会やイベント等の開催について観光課と連携を図り、検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	03 参加町会を増やすため、各町会長が集まる機会に花いっぱい推進協議会の活動をPRする。また、市街地の主要な通りを花いっぱいにし、市に訪れていただいた方々を花によるおもてなしができるよう検討を進める。 コミュニティ懇話会の席上で、花いっぱい推進協議会に未加入町会の町会長に加入していただくようお願いしたが新たな加入町会はなかった。なお、加入町会の皆様には花による環境づくりを精力的に実施していただいた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父市版環境学習プログラムの策定、及び生物多様性地域戦略の策定に関する検討を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父市版環境学習プログラムの策定、及び生物多様性地域戦略の策定に関する検討を進める。 環境学習プログラムの策定は、小学校への出前授業について低学年向けプログラムの検討を開始した。生物多様性地域戦略は全国的に見ても計画を策定する自治体は少なく、他自治体の計画策定状況を把握・研究しつつ、引き続き検討を進める。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

事業目的の達成に近づくことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	島田　典彦	電話番号 0494-22-2378

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04010002	担当課所名	環境立市推進課

基本事業名	地球温暖化対策推進事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	4	環境			
政策	1	自然環境との共存			
施策	2	地球環境の保全	総合振興計画	63	ページ

基本事業の概要	秩父市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネや省資源化に取り組む。また、電気自動車の充電インフラ整備や公用車として電気自動車を利用することにより、電気自動車の普及促進を図る。更に、市民や事業者に対し、温暖化対策の啓発を行う。

対象	市民・市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全に取り組むことの必要性を理解し、実際に取り組んでもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父市役所温室効果ガス排出量		t-CO2	11,129.	9,481.	9月確定	9,481.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	温暖化対策普及啓発事業	市内小学校への出前授業受講者数	0	0	43,000	200. / 103.	人	B 維持	拡充	
02	次世代自動車推進事業	急速充電器及び普通充電器の故障による使用不可日数	1,495,903	811,317	1,160,000	0. / 0.	日	B 維持	拡充	
03	温室効果ガス排出量収集管理事業（定住）	定住自立圏域内の温室効果ガス排出量	0	0	0	21,515. / 9月確定	t-CO2	A 維持	維持	
04	公共施設省CO2改修事業	市施設LED改修調査の実施・とりまとめ	2,998,532	0	0	完了 / 完了	―	C 拡大	拡充	◎
05	省エネ家電買い替え助成金交付事業	助成件数	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100. / 100.	件	B 維持	拡充	○
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			6,648,000	3,111,000						
事業費の合計（円） (A)			6,494,435	2,811,317	3,203,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		6,494,435	2,811,317	3,203,000					
正規職員	業務量		2.15人	1.85人						
	人件費 (B)		12,988,872	11,211,714						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			19,483,307	14,023,031						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市役所温室効果ガス排出量については、各施設の省エネ改修事業の実施や、平成31年4月から各公共施設に電力供給を開始した秩父新電力㈱との連携等により、排出量の削減を図った。なお、平成29年度末に地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定したため、パリ協定に基づく2030年度に2013年度比40%削減となる値を目標値としている。また、令和元年12月に市は2050年までに市全域でのCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、達成に向けた施策の検討を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するためには、まず現状を知っていただく必要があり、普及啓発は必要である。また、効果のある喫緊の対策も求められており、公共施設からのCO2排出量削減、更に一般家庭からの削減に繋がる事業展開は妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 温暖化対策は市が率先して実施する必要がある。さらに事業者として温室効果ガス排出量の報告義務があり市の関与は適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市施設におけるCO2削減は施設の省CO2改修やCO2排出係数の低い秩父新電力㈱の電力使用等により目標に向け順調に推移している。クールビズやエアコン・照明の効果的な運用等による省エネはすでに徹底されており、引き続き、照明のLED化改修等、施設の省エネ改修や秩父新電力㈱との連携を計画的に実施することで大きな効果を得たい。また、令和元年12月には市内全域のCO2排出量を2050年まで実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、この達成に向けた施策の検討を進める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	公共施設省CO2改修を進めるため、関係課と連携を図りながら、より効果が得られるよう改修施設の選定・調整を図るとともに、予算を確保する。 電気自動車の普及を推進するため、各庁舎への急速充電器の整備を計画的に実施する。 政府方針である「2030年度までに全ての照明のLED化」に向け、R1年度は市施設のLED化状況調査を実施した。多くの施設でLED化がされておらず計画的に改修を進める必要があり、R2年度は翌年度以降の改修方針の検討を進める。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	ゼロカーボンシティの実現の取り組みに向けた施策の検討を進める。その一環として、政府方針である「2030年度までに全ての照明のLED化の完了」に向け、市施設について計画的に改修を進める必要があり、令和2年度は翌年度以降の改修方針の検討を進める。また、令和3年4月から一般家庭への電力供給を開始予定の秩父新電力㈱と連携を図りながら、家庭からのCO2排出量削減に資する事業の研究を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （11）－	家庭からのCO2排出量削減のため、各家庭での取り組みを促すよう、省エネ改修（照明のLED化・サッシの断熱化等）のための助成制度の創設について、秩父新電力㈱との連携を図りながら研究を進める。 引き続き情報収集・検討する。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市施設の省エネ改修・使用電力のCO2排出係数の低減を図ることで、CO2削減に大きな効果が見込める。
また、省エネ家電買い替え補助金等の一般家庭のCO2排出量削減に資する事業は、ゼロカーボンシティへの取り組みとして効果が見込める。

基本事業執行責任者（担当課長名）	島田　典彦	電話番号 0494-22-2378

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04010003	担当課所名	環境立市推進課

基本事業名	再生可能エネルギー推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	1	自然環境との共存		
施策	2	地球環境の保全	総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要	使用済てんぷら油を回収し、BDFを製造する。さらに太陽光・水力・バイオマス等、地域に存在する再生可能エネルギーや未利用資源の有効活用の検討を進め、再生可能エネルギーの地産地消を模索する。加えて、市が出資して設立した地域新電力会社と連携し、新たな形でのエネルギーの地産地消を推進する。また、太陽光発電施設の乱開発等を防止しながら、適正導入が図られるよう働きかける。

対象	市民及び市内企業や事業者
意図（対象をどのようにしたいか）	再生可能エネルギーの適正な導入と活用を推進する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
バイオディーゼル燃料（BDF）製造量		L	3,400.	8,000.	2,150.	2,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	廃食用油再生事業	廃食用油回収量（秩父市分）	3,791,970	3,771,700	3,967,000	8,000. / 8,810.	ℓ	縮小	C / 拡充	○
02	メガソーラー維持事業	事業の維持	1,476,727	1,435,687	1,536,000	継続 / 継続	—	維持	A / 維持	
03	廃食用油再生事業（定住）	廃食用油回収量（4町分）	346,140	352,658	400,000	12,000. / 6,674.	ℓ	縮小	C / 拡充	○
04	再生可能エネルギー調査検討事業	検討事例件数	0	0	0	1. / 0.	件	維持	B / 拡充	
05	発電施設適正導入推進事業	—	0	0	0	– / –	—	維持	A / 維持	
06	地域新電力会社連携事業	—	31,960,479	3,544	3,709,000	– / –	—	維持	B / 拡充	◎
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			41,243,000	6,336,000						
事業費の合計（円） (A)			37,575,316	5,563,589	9,612,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		37,575,316	5,563,589	9,612,000					
正規職員	業務量		2.00人	1.90人						
	人件費 (B)		13,290,939	11,514,733						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			50,866,255	17,078,322						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の設定は現状の事務事業から考えれば適切。なお、目標値は設備性能・予算・需要量により上限が決まるが、需要量に関してはここ数年BDFの供給先が限られており、回収した廃食用油の全てをBDFに精製することができない状況で、R2年度以降も需要状況の変化が見込めないので目標値を見直す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 廃食用油再生事業については、BDFが再生可能エネルギーの一種であるため、それを製造・消費することは意図の達成につながる。また、再生エネルギーの活用、電力の地産地消を推進するために秩父新電力㈱と連携を図る必要がある。また、市内には再生可能エネルギーは豊富にあることから、活用を促進するための調査・研究を進める必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域の再生可能エネルギーの適正な導入促進は市が主体となって行っていくべきものである。廃食用油再生事業においてはバイオディーゼル燃料の製造等の業務を㈱ちちぶ観光機構（龍勢の町よしだ）に委託して事業を実施している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

01・03について、BDFの供給先が限られており、回収した廃食用油の全てをBDFに精製することができず溜まっていくという傾向があったが、令和元年度からは廃食用油を有価物として売却する手法を確立できた。BDFの精製はコスト面の負担が大きいため今後の事業のあり方について検討を進める必要があるため重点化事業とした。06について、秩父新電力㈱は平成31年から主に公共施設への電力供給を開始し、事業計画を上回る利益を上げることができる見込みである。令和3年4月から一般家庭への供給を開始する予定であり、このタイミングで利益を地域に還元するためのサービスを提供することや、再生可能エネルギーの地産地消を目的とする電源開発等の事業の推進に向けて、今後も同社と連携を密に図っていく必要があるため最重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成31年4月から電力供給を開始した秩父新電力㈱は令和3年4月からは一般家庭への電力供給を開始する予定。その時期に合わせ、利益を地域還元するための効果的な住民サービスを提供できるよう、その手法を同社と連携し、検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	市民及び公共施設から回収した廃食油のうち、量的にBDFの精製に用いることができない廃食油については有価物として売却できるよう検討を進める。 廃食油を再生可能エネルギーの原料とする事業者と交渉・協議し、量的にBDF精製できない廃食油の売却を開始した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父新電力㈱との連携事業として再生可能エネルギー開発に向けた協議を進め、必要に応じて発電設備設置場所や採算性について調査を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	市民及び公共施設から回収した廃食油をBDFに精製せず、そのまま使用して発電できる設備の導入について検討を進める。 廃食油をそのまま使用できる発電設備について検討したが、設備導入費用が非常に高額であり、現状では導入は難しい。今後も製品価格や補助金情報の情報収集に努め、財政面で折り合う状況が整えば導入を検討する。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父新電力㈱及び東京電力エナジーパートナー㈱との3者による包括連携協定に基づき、再エネの地産地消・地域低炭素化等に資する連携事業としての再生可能エネルギー開発について研究・検討を進める。 BDFの使用使途・規模の拡大を目指し、活用方法や供給先の開拓を図りながら、採算面での観点からBDF製造によらない廃食用油の活用方法についても研究を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	秩父新電力㈱が秩父市版シュタットベルケとして機能するよう、会社と連携し、住民サービスの充実に寄与する。 H31.4から電力供給を開始した秩父新電力㈱がその利益を地域還元するための資金の蓄積・経営安定化には一定の時間を要する。引き続き、同社と連携し、効果的な住民サービスの手法を検討する。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

BDFの供給先の開拓・廃食用油の新たな活用等により、高効率かつ効果的に事業を進めることができる。また、秩父新電力㈱との連携を図ることで「再生可能エネルギーの地産地消」・「地域経済の活性化」を達成することができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	島田　典彦	電話番号 0494-22-2378

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020001	担当課所名	森づくり課

基本事業名	市営林造林管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	市営林の保育事業等を業務委託にて実施し、適正な財産保全に努めるとともに市営林の成長した樹木を木材として売り払い、市の財源として活用する。

対象	市営林
意図（対象をどのようにしたいか）	財産として適正に管理する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
市営林保育面積		ha	42.09	35.	33.	30.	
市有林立木等売払収入		円	5,186,601.	4,500,000.	2,950,673.	2,500,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	市営林管理事業	現地確認回数	479,978	79,363	160,000	50. / 84.	回	A 維持	維持	
02	市営林保育事業	保育面積	18,438,504	12,444,966	18,692,000	35. / 33.	ha	A 維持	維持	
03	市営林保険加入事業	加入面積	1,399,166	1,363,898	1,400,000	98.03 / 128.48	ha	A 維持	維持	
04	市営林監視人事業	監視面積	211,600	200,600	201,000	87.57 / 87.57	ha	A 維持	維持	
05	里山・平地林再生事業	管理面積	3,045,600	2,706,000	2,750,000	2.06 / 2.16	ha	A 維持	維持	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14	森林資源情報活用事業（平成30年度まで）		2,149,761							

（参考）最終予算額（円）	26,858,000	17,459,000	
事業費の合計（円） (A)	25,724,609	16,794,827	23,203,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	15,619,452	9,616,920	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	6,101,181	3,803,386	
財源内訳 一般財源	4,003,976	3,374,521	23,203,000
正規職員 業務量	1.35人	1.25人	
正規職員 人件費 (B)	8,155,804	7,575,483	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	33,880,413	24,370,310	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は適切である。森林簿を基準に森林経営計画を立てて森林整備を行っている。目標値を下回っているが、測量による森林面積の減等があるためであり、必要な間伐箇所は実施できている。また、今年度は台風19号の影響で当初予定していた林道が使用できず、搬出費用がかさみ市営林立木等売払収入も目標値を下回った。来年度も同じように運搬距離が延びることが予想されるため、目標値を下方修正した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市営林保育事業や、森林保険への加入などの事業は、適正な財産管理を行うことで、伐期に達した造林木を売払い、市の財源として活用するために必要な事務事業である。搬出間伐等による積極的な森林経営を推進するとともに栃本市有林での「200年生の森づくり」のため、先人たちの手によって育てられた森林の保護・活用を含めた事業となっており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市の財産であるため市が主体となることは適切である。森林整備、木材生産に関しては作業の専門性が高いため、民間の林業事業体への業務委託により実施することについても適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	富田　貴夫	電話番号 0494-22-2369

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020002	担当課所名	森づくり課

基本事業名	林業振興活動支援事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。

対象	林業事業体等の事業推進組織
意図（対象をどのようにしたいか）	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
木材センターの木材流通量		㎥	9,988.	10,000.	8,074.	12,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		林業振興負担金支払事業	補助団体数	314,000	314,000	304,000	5. 5.	団体	A 維持	維持	
02		森林整備地域活動支援事業	補助団体数	3,220,000	3,220,000	3,220,000	1. 1.	団体	A 維持	維持	
03		森林計画認定事業	計画新規認定件数	0	0	0	1. 4.	件	A 維持	維持	
04		林業振興活動支援事業（定住）	会議開催件数	7,640,000	6,000,000	6,800,000	8. 11.	回	B 維持	拡充	◎
05	★	林政アドバイザー事業	支所林務担当への助言等	3,393,270	3,406,946		144. 144.	日	D 完了	完了	
06	★	地域おこし協力隊事業	自伐林業研修受講修了	2,464,759	6,655,940	11,925,000	1. 1.	名	A 維持	維持	
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）	18,116,000	20,679,000	
事業費の合計（円） (A)	17,032,029	19,596,886	22,249,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	2,415,000	2,415,000	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	3,528,000	3,232,000	
財源内訳 一般財源	11,089,029	13,949,886	22,249,000
正規職員 業務量	1.00人	1.10人	
正規職員 人件費 (B)	6,041,336	6,666,425	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	2.20人	2.20人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	4,810,664	4,400,518	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	23,073,365	26,263,311	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって森林整備が進むことにより木材が搬出されるため、木材センターの木材流通量を設置した。最終目標値は木材センターの年間取引上限である15,000㎥である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 林業団体等が事業を推進するにあたり、林業振興活動を円滑に推進することが意図となっており、必要な事業で構成されている。また、定住自立圏構想の一環として、秩父地域全体で林業振興について、国、県、林業事業体を含めて協議することは、秩父圏域全体で共通認識を図り林業振興活動を行うことに繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため、地方公共団体が支援を行っており、役割分担、市の関与も妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

林業振興活動支援事業（定住）は、都市部に配分された森林環境譲与税を秩父地域に還流するための仕組みづくりを、秩父地域の1市4町で連携して行うことにより、荒川上流域（秩父地域）の森林整備等を促すため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	林政アドバイザー事業について、各総合支所間で森林・林業関係事務の総量・実施時期に差異があるため、一律の巡回指導ではなく事務事業に応じた巡回を実施する。 各総合支所の懸案事項や林業関係事務を考慮し事務事業に応じた巡回指導を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	都市部に配分された森林環境譲与税を秩父地域に還流するため、木材利用に関する窓口のPRを強化する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

都市部の自治体が公共施設等を建設したり、木質化する際の事例や調達方法などを広くPRし、都市部に配分された森林環境譲与税を秩父地域に還流させる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	富田　貴夫	電話番号 0494-22-2369

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020003	担当課所名	森づくり課

基本事業名	治山事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地や被災地に対し、現地調査や県・関係者との連絡調整を行い、早期に工事を実施し、山地災害の予防や災害の拡大防止をすることで、市民の安全安心に努める。

対象	山地災害危険地周辺の住民
意図（対象をどのようにしたいか）	山村での安全な生活をできるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
災害危険地うち事業対象地で治山工事を行っていない箇所		箇所	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	山村生活安全対策事業	治山工事件数	2,773,440	5,720,980	30,590,000	1. 2.	件	A 維持	維持	
02	山地災害危険地の調査事業（人件費事業）	山地災害危険地調査回数	0	0	0	10. 20.	回	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		3,040,000	13,779,000	
事業費の合計（円） (A)		2,773,440	5,720,980	30,590,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,100,000	1,800,000	13,200,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,673,440	3,920,980	17,390,000
正規職員	業務量	0.45人	0.85人	
	人件費 (B)	2,718,601	5,151,328	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		5,492,041	10,872,308	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 山村での安全な生活をできるようにすることを意図としており、山地災害危険地を調査し速やかに工事を実施している。災害危険地を調査し、危険箇所については速やかに県へ補助金の要望を行い、治山工事を実施している。台風19号による被害により、例年と比べ工事件数が増加し、予算額も多くなっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は必要な事業のみである。01山村生活安全対策事業内に山林災害復旧事業費が含まれている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は国・県が実施主体となり、小規模な事業については市が事業主体となることで役割が分担されており、実施主体が市の場合でも県が補助金を支出することにより支援しているため適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	富田　貴夫	電話番号 0494-22-2369

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020004	担当課所名	森づくり課

基本事業名	森づくり事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	森づくりイベントの開催や、住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。

対象	市民・自治体・企業及び森林活動実施者
意図（対象をどのようにしたいか）	森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
森づくり活動参加人数		人	435.	500.	353.	500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	緑の家庭募金事業	指標 募金額	30,000	30,000	30,000	122. / 101.	万円	A / 維持	維持	
02	自治体・企業等の森づくり事業	指標 活動件数	40,000	3,850,000	4,040,000	4. / 2.	回	A / 維持	維持	
03	森づくり一般事務事業	指標 —	618,332	424,209	748,000	— / —		A / 維持	維持	
04	森づくり研修参加事業	指標 研修参加件数	166,512	138,177	145,000	5. / 9.	回	B / 縮小	維持	
05	施設賃借事業	指標 賃借件数	207,711	1,415,511	192,000	3. / 3.	件	B / 縮小	維持	
06	秩父森づくりの会活動支援事業	指標 参加人数	0	0	0	100. / 74.	名	A / 維持	維持	
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	1,320,000	6,392,000	
事業費の合計（円） (A)	1,062,555	5,857,897	5,155,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	1,062,555	5,857,897	5,155,000
正規職員 業務量	0.55人	0.90人	
正規職員 人件費 (B)	3,322,735	5,454,347	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	4,385,290	11,312,244	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林の大切さを理解してもらう活動として植栽のほか、間伐体験等の森づくりイベントへ住民や企業が様々な形で参加してもらい、森林に対する意識啓発の普及に役立っている。台風19号の影響を強く受け、イベントが中止となったり内容を変更したりと森づくり活動参加人数は目標値に達しなかった。一方、新たにとしまの森を設定し、森林環境譲与税を活用した森林整備を実施することができた。来年度以降、下流自治体、姉妹都市等による森林環境譲与税を使った森林整備のニーズが増えることが想定されるため、随時対応したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であり、構成した事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解してもらうには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	令和元年度に大滝「多目的館」の撤去を行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	富田　貴夫	電話番号 0494-22-2369

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020005	担当課所名	森づくり課

基本事業名	森林保全事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	森林法に基づき、立木を伐採しようとする者や林地を開発しようとする者に対する指導や意見等の実施、森林土地所有者届出制度の事務の実施等を行う。また、森林の巡視を行い森林の現状を行い、近年問合せが増加している山林の寄附について、現地調査、登記手続き等の受入れに関する事務を行う。

対象	市内森林
意図（対象をどのようにしたいか）	適正に保全する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
森林施業面積		ha	468.95	375.	–	380.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		森林保全巡視事業	監視人活動回数	802,320	798,600	800,000	120. 120.	回	A 維持	維持	
02		森林法 関連事務（人件費事業）	届の受理数	0	0	0	– –	件	A 維持	維持	
03		林地台帳運用事業	林地台帳整備進捗率	901,584	220,000	220,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
04		山林寄附受入れ事業	相談件数	0	0	7,000	1. 2.	件	B 維持	拡充	
05	★	森林環境譲与税運用事業	市有林集約化調査確認面積		13,697,696	27,208,000	785. 210.	ha	C 拡大	拡充	◎
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											
（参考）最終予算額（円）				1,897,000	16,186,000						
事業費の合計（円） (A)				1,703,904	14,716,296	28,235,000					
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特定									
		一般財源		1,703,904	14,716,296	28,235,000					
正規職員		業務量		0.52人	0.90人						
		人件費 (B)		3,141,495	5,454,347						
臨時職員（事業費に含む）		業務量									
		人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				4,845,399	20,170,643						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は適切である。森林環境譲与税運用事業は新規事業であり、目標値の設定時期等で実績値とのかい離が生じているが、次年度以降、意向調査計画に合わせ目標値を修正する。実績値は、埼玉県の統計値を用いており、発表が8月頃であるため、「-」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 必要な事業のみとなっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国から市に配分された森林環境譲与税による事業であり適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

令和2年度に市町村に配分される森林環境譲与税が令和元年度の2倍以上の額となることを踏まえ、森林環境譲与税の使途を適切に設定し、市の森林・林業行政を推進していく必要があるため。
秩父市民有林森林整備事業において間伐等を実施することにより、自ら森林を管理している森林所有者等による森林整備が推進される。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	森林経営管理制度の施行に伴い、手入れの遅れた私有林を市が直接整備したり、意欲と能力のある林業経営体に再委託するなどしているところであるが、自力で手入れをしている者や自伐型林業者等を対象に小規模な森林整備に対する市単独の補助制度を創設する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	令和2年度に市町村に配分される森林環境譲与税が前年度比で約2.1倍に増額されることを踏まえ、本事業等で適切に執行できるよう、その使途を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

意欲のある小規模林業者の取組により森林整備が推進される

基本事業執行責任者（担当課長名）	富田　貴夫	電話番号 0494-22-2369

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020006	担当課所名	森づくり課

基本事業名	木材活用推進事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	秩父産木材を使用した木のおもちゃを誕生祝い品として市民に配布することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。

対象	秩父産木材及び未利用間伐材
意図（対象をどのようにしたいか）	有効に活用する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父産木材利用普及啓発事例件数		件	31.	31.	32.	31.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	秩父産木材利用普及啓発事業	指標 PR対応事例数	10,008,360	0	50,000	31. 32.	回	A 維持	維持	
02	木育推進事業（30年度繰越分含む）	指標 誕生祝い品（木のおもちゃ）製作個数	93,533	5,186,316	3,738,000	570. 570.	個	B 維持	拡充	◎
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								
（参考）最終予算額（円）			11,972,000	5,326,000						
事業費の合計（円） (A)			10,101,893	5,186,316	3,788,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		10,101,893	5,186,316	3,788,000					
正規職員	業務量		1.03人	1.00人						
	人件費 (B)		6,222,576	6,060,386						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			16,324,469	11,246,702						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながるため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取組みは秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指してイベント等でPRを行うことで、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父の市内業者に秩父産木材を利用して誕生祝い品を作成してもらい、配布することにより木材の良さを知っていただくとともに地域の森林・林業の活性化にもつながるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	誕生祝い品を作成できる木工業者が少なく、予定していた数を納品できない状況となっている。このため、引き続き受注できる木工業者の掘り起こしを行う必要がある。		誕生祝い品を作成できる木工業者が少なく、予定していた数を納品できない状況となっている。このため、受注できる木工業者の掘り起こしやデザインの変更などを視野に入れ、業務を行う必要がある。 木工業者の掘り起こしに向け、各業者に打診している状況。まだ、受注業者の増加にはつながっていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

誕生祝い品3種のうち、作成個数が少ないものについては在庫が無くなった場合に選択ができない状況であるが、受注業者が増えることで常に3種類のどれでも選択ができるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	富田　貴夫	電話番号 0494-22-2369

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030001	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	廃棄物処理適正化対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	1	ごみ対策の推進	総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要	住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄や一斉清掃の支援、環境衛生推進員の活動を推進、フリーマーケットの開催支援などを行う。また有価物回収事業においては登録団体へ1kg当り5円の報償金、協力団体においては1円の助成金を交付、町会からの資源ごみ（紙、布、カン、ビン）に対し1kgあたり1円、ペットボトルについては1kgあたり10円の報償金を交付する。
対象	市内各地域、住民や事業者、清掃活動実施団体（町会やNPO），環境衛生推進員、有価物回収事業登録・協力団体
意図（対象をどのようにしたいか）	ごみの不法投棄をなくし、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、適正にごみ処理を行う。また資源の有効利用、再利用を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量−今年度回収量	t	1.6	2.	7.	2.	
有価物回収量	回収量	kg	1,402,960.	2,000,000.	1,312,205.	2,000,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	不法投棄対策事業	不法投棄回収量	6,562,354	5,712,062	5,786,000	20,000. / 16,530.	kg	維持	拡充	◎
02	ボランティア用ごみ袋配布事業	ごみ袋配布枚数	0	0	0	10,000. / 4,810.	枚	維持	拡充	
03	紙おむつ用ごみ袋配布事業	紙おむつ用ごみ袋支給人数	0	0	0	1,800. / 1,266.	人	維持	拡充	
04	環境衛生推進員連絡会補助事業	活動推進員数	3,421,380	3,421,380	3,541,000	158. / 158.	人	維持	維持	
05	祭りごみ対策	ごみ袋配布枚数	0	0	0	3,500. / 3,500.	枚	維持	維持	
06	資源回収支援事業	有価物回収事業登録団体による回収量	10,720,445	10,092,400	13,562,000	2,000,000. / 1,306,881.	kg	縮小	縮小	
07	フリーマーケット開催事業	来場者数	0	0	0	12,000. / 5,500.	人	縮小	維持	
08	廃棄物処理適正化対策事業（定住）	啓発チラシ・啓発看板配布枚数	1,214,092	103,400	175,000	25,900. / 27,000.	枚	維持	維持	
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）	25,340,000	40,669,000	
事業費の合計（円） (A)	21,918,271	19,329,242	23,064,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	21,918,271	19,329,242	23,064,000
正規職員 業務量	0.70人	0.70人	
正規職員 人件費 (B)	4,228,935	4,242,270	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	26,147,206	23,571,512	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 不法投棄の減少量と有価物の回収量を指標にしている。不法投棄パトロールは令和元年度に実施員を2名減らしたため、本庁管内の回収日が週5日から週4日に変わり、一時的に回収量が減少してしまった。来年度からは同条件になるために比較が可能になる。有価物の回収量は育成会等(報償金対象)からの報告数ではなく回収業者(助成金対象)から報告されている回収量を指標にしている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 不法投棄防止、ごみの減量化、ごみの適正処理、リサイクルいずれの観点からも必要な事業のみである。資源回収支援事業については、昨年度まで報償金別に事務事業としていたが、令和元年度からは予算の小事業名に合わせた。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 不法投棄パトロールを継続し、シルバー人材センターに委託している。地元の会員は地理等に精通しており、効率も良いと考える。また、不法投棄防止の啓発活動については、引き続き定住自立圏で取り組み、秩父地域で連携を図る。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父市は地形的に山間部や山林の面積が多いことから、ごみの不法投棄がされやすい。また山間部だけでなく市街地においてもごみのポイ捨てやマナーを守らずにごみステーションに排出されるごみが多く見受けられる。このため、風光明媚な観光地の保全と快適な生活を維持するため、不法投棄パトロールとその回収、ごみの分別・適正処理の啓発は維持していくことが重要と考える。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030002	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	衛生対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	65 ページ

基本事業の概要	殺鼠剤や殺虫剤の配布、各町会へ室内消毒機・アメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、害虫の大量発生を防ぐ。野良猫の不妊・去勢手術費用を補助し、手術を実施してもらい野良猫の増加を抑える。犬の登録事務及び狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発生を予防する。また、公衆浴場の設備改修事業に補助金を交付し、健全な経営を支援する。これらによって、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

対象	鼠及び蚊やハエ等の害虫発生や野良猫による被害で困っている住民、犬の飼い主、公衆浴場経営者と公衆浴場利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	鼠及び蚊やハエ等の害虫発生や野良猫による被害を減らし、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目指すと共に、住民の安心安全な生活を守る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
害虫駆除件数	薬剤の配布数＋床下清掃機の貸出件数	件	6,187.	5,600.	4,113.	5,600.	
狂犬病発生件数		件	0.	0.	0.	0.	
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術件数		件	34.	50.	22.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	害虫対策事業	殺鼠剤、殺虫剤等の薬剤配布数	1,363,827	870,356	1,464,000	3,500. / 1,020.	件	縮小	C / 縮小	◎
02	狂犬病予防対策事業	狂犬病予防注射接種率	184,347	263,390	408,000	80. / 72.	%	維持	B / 拡充	
03	野良猫対策事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付決定件数	207,000	161,000	400,000	50. / 22.	件	維持	B / 拡充	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	2,429,000	2,209,000	
事業費の合計（円） (A)	1,755,174	1,294,746	2,272,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	1,755,174	1,294,746	2,272,000
正規職員 業務量	0.80人	0.80人	
正規職員 人件費 (B)	4,833,069	4,848,309	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	6,588,243	6,143,055	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、害虫や狂犬病の発生と野良猫の増加を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る事を目的としている。基本事業指標については、希望者に殺鼠剤や殺虫剤を配布、又は消毒機の貸出による駆除件数と、補助金を交付した飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術の件数、狂犬病発生件数を設定している。これらの指標は、害虫や狂犬病の発生を予防し、野良猫の繁殖を抑制することで、住民が安心して生活できるよう設定しており適切である。殺鼠剤や殺虫剤の配布数と狂犬病予防注射接種率において、目標を少し下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 鼠及び蚊やハエ等の害虫は人の身近な場所に発生しやすく、特に生活環境に悪影響を及ぼすため、消毒機の貸出や、殺鼠剤・殺虫剤の配布に対する住民からの需要は非常に高い。また、人身に危険が及ぶ蜂の巣駆除用の防護服貸出も、蜂が営巣する夏から秋にかけては利用希望が多数あり、これらの事業は継続実施する必要がある。狂犬病予防法により、年1回の注射が飼い主に義務付けられている狂犬病予防注射は、接種率向上を図るため集合注射の継続実施と、市報やポスター等で啓発及び周知を行っていきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が消毒や蜂の巣駆除を実施する市民に対して、必要な薬剤等の配布及び消毒機や防護服の貸出を行っており、事業遂行の上で役割や関与は適切である。今後も市民が安心安全な生活を送れるよう、引き続き町会や環境衛生推進員の理解と協力を得ながら、事業を継続実施していく必要があり、また、保健所や獣医師会等の関係機関とも連携を図りながら事業を推進していく。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

害虫対策事業の1つとして、秩父市内の各町会に対して床下消毒機貸出業務を行っているが、床下消毒機用薬剤の製造業者及び販売業者が年々減少していることと、床下消毒機自体も現在販売しておらず故障した際の修理が困難な状況であることを鑑み、床下消毒機貸出業務自体を見直したい。しかしながら、住民並びに町会からの貸出要望と需要が高い事も考慮しなければならないため、事業存続の可否について住民の意見を聞きながら、大幅な業務形態の変更も含めて検討していく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	飼い犬が死亡もしくは転出した場合は、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかしながら、手続きを済ませていない可能性がある犬が登録されているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、登録台帳の整理を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	飼い犬が死亡または転出した場合、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかし、手続きを済ませていない可能性がある犬が登録されているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、登録台帳の整理を実施する。 トラブルにならないように配慮しながら、登録台帳の整理を行うことができた。また、引き続き登録台帳の整理を行うことができる。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	床下消毒機用薬剤の製造業者及び販売業者が年々減少していることと、床下消毒機自体も現在販売しておらず故障した際の修理が困難な状況であることを鑑み、床下消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	床下消毒機用薬剤の製造業者及び販売業者が年々減少していることと、床下消毒機自体も現在販売しておらず故障した際の修理が困難な状況であることを鑑み、床下消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討する。 薬剤の販売状況や貸出の状況を見極め検討しているところである。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

当市に存在しない犬の登録を抹消して台帳整理し、本来の登録数を把握して管理することにより、正確な狂犬病予防注射接種率を算出することができるとともに、接種率の向上を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030003	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	公衆トイレ維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	4	環境			
政策	2	生活環境の整備			
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	65	ページ

基本事業の概要	市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。

対象	公衆・観光トイレ利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	トイレを清潔で衛生的に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただく

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
トイレについての苦情件数		件	34.	25.	41.	25.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標 / 事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	公衆トイレ維持管理業務	指標 トイレ1ヶ所あたりの清掃回数			200.	回	C		◎
		28,849,129	29,245,156	52,357,000	204.		拡大	拡充	
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標 トイレ清掃日数			34.	日	A		
		2,124,352	2,154,752	2,433,000	31.		維持	維持	
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）	33,493,000	36,531,000	
事業費の合計（円） (A)	30,973,481	31,399,908	54,790,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	30,973,481	31,399,908	54,790,000
正規職員 業務量	0.80人	0.80人	
正規職員 人件費 (B)	4,833,069	4,848,309	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	35,806,550	36,248,217	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔で衛生的に保ち、市民・観光客に快適に利用していただく事を目的としており、基本事業指標をトイレについての苦情件数と設定した。旧市内には50箇所の公衆・観光トイレが設置されており、使用頻度の多いトイレは清掃回数を増やすことで常に清潔で衛生的に保たれていたが、一方で心無い人によるトイレの破損や経年劣化による故障等の苦情が多くあった。また、パトロールを行い軽微な修繕は早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう目標管理すべきと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父市公衆トイレ維持管理業務については、清潔で快適にトイレを利用したい市民や観光客が増えているため、定期的に清掃及びパトロールを行い、また、早急な修繕等を実施する当事業は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在シルバー人材センターへ清掃委託しているが、年々トイレは増設され、それに伴い維持管理も増えていく。設置後の維持管理は市だけに任せるのでなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らしていくよう見直しする必要がある。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

観光地のトイレの印象は観光地全体の印象に影響するため、観光振興を進めている秩父市にとって公衆トイレを清潔に保持することは、観光地秩父のイメージアップにつながるもので重要である。そのためには、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔に保ち市民や観光客に快適に利用していただく必要があり、今後も清掃業務と施設の維持管理業務は重点的に行いたい。また、施設の老朽化や構造による悪臭や使いづらいという問題を抱えている公衆トイレもあり、それらの統廃合や改修も検討していかなければならない。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	施設の老朽化等による問題を抱えた公衆トイレは、今後施設の統廃合や改修について、FMの個別計画策定を計画していく必要がある。 どのような方法が良いか検討しているところである。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センターから町会や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管理方法について地域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、施設の老朽化等による問題を抱えている事からも、今後は施設の統廃合や改修について、FMの個別計画策定も含めて検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （2）中長期的な財政の健全化	財政負担を軽減するためには、清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのではなく、地域住民の協力を得ながら実施方法の見直しをする。 どのような方法が良いか検討しているところであるが、近年地域での清掃実施を条件に設置したトイレにおいて、地域の過疎化や高齢化を理由に管理を市に要望するトイレが出てきており、その対応に苦慮している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

トイレを清潔に保つことは、観光客から秩父市のイメージ向上へと繋がる。また、現地調査により軽微な故障に気付き早急に対処すること及び管理の方法を検討することで、財政負担が軽減される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030004	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	火葬場・墓地関連事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	4	環境			
政策	2	生活環境の整備			
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	65	ページ

基本事業の概要	火葬場の運営をしてもらい公衆衛生、その他住民福祉の向上を図る。 また、墓地等の経営申請者には宗教的感情や公共福祉の見地から、支障なく行うよう指導していく。

対象	市民及び墓地利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	市内火葬場を保有することで、市民生活の安心安定、利便性を図り、また、安心して墓地施設を使用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
火葬場の適切な運営	火葬・霊柩件数	件	894.	－	945.	－	
墓地・納骨堂・火葬場の経営許可		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	斎場費負担金	火葬・霊柩件数	53,831,000	60,566,000	68,947,000	－ 945.	件	A 維持	維持	
02	墓地、納骨堂、火葬場の経営許可事務	許可件数	0	0	0	－ 0.	件	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			53,831,000	60,566,000						
事業費の合計（円） (A)			53,831,000	60,566,000	68,947,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		53,831,000	60,566,000	68,947,000					
正規職員	業務量		0.20人	0.20人						
	人件費 (B)		1,208,267	1,212,077						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			55,039,267	61,778,077						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 人口の減少や利用者の増減に関わらず、引き続き施設運営は必要である。また、墓地火葬場の経営許可については、墓地経営許可申請、経営者変更申請、区域変更申請ともに0件であった。なお、今後も宗教的感情による福祉の見地から、墓地台帳に記載のない墓地について指導・監視は必要と考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な火葬の執行及び墓地の適正管理に対する事業として適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の安全管理、適正管理及び監視指導を行うことを目的としていることから、行政が主体となって進めなければならない。また、墓地経営許可については公共の福祉、宗教的感情、また衛生面などの見地から指導、監視を行う必要がある。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030005	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	自然保護対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	1	自然環境との共存		
施策	1	生物多様性の保全	総合振興計画	62 ページ

基本事業の概要	自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。有害鳥獣捕獲許可事務、鳥獣飼養登録事務、ヤマドリの販売許可事務、ニホンジカ・イノシシ捕獲及び頭数調査事業、特定外来生物防除事業、市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣と地域住民が、生態系のバランスを保ちながら、共生を図る。
対象	野生鳥獣生息地域及び有害鳥獣被害を受けている住民。自然公園利用者。
意図（対象をどのようにしたいか）	有害鳥獣による各種被害の削減、及び特定外来生物への対応。自然公園の環境を保全する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
自然公園パトロール年間実施回数		回	15.	12.	14.	15.	
アライグマ捕獲数		頭	90.	200.	244.	200.	
ニホンジカ、イノシシ捕獲数		頭	713.	400.	964.	500.	
オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		枚	6,000.	6,000.	6,000.	6,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	自然公園事務	指標 パトロール年間回数	41,040	41,040	42,000	12. / 14.	回	A / 維持	維持	
02	特定外来生物防除事業	指標 アライグマ捕獲数	945,411	1,840,377	1,543,000	200. / 244.	頭	A / 維持	維持	
03	有害鳥獣捕獲許可・鳥獣飼養許可・ヤマドリの販売許可事務事業	指標 ニホンジカ・イノシシ捕獲数	4,570,026	5,881,782	4,166,000	400. / 964.	頭	A / 維持	維持	
04	自然保護対策事業(定住)	指標 オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数	37,260	80,892	82,000	6,000. / 6,000.	枚	A / 維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	6,202,000	7,964,000	
事業費の合計（円） (A)	5,593,737	7,844,091	5,833,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	5,593,737	7,844,091	5,833,000
正規職員 業務量	0.90人	0.90人	
正規職員 人件費 (B)	5,437,202	5,454,347	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	11,030,939	13,298,438	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自然公園事務は、県立長瀞玉淀自然公園内（主として黒谷地内・美の山国民休養地）のパトロールを定期的に実施している。令和元年度は荒天後も積極的に実施した。特定外来生物であるアライグマ、ニホンジカ・イノシシは県の計画に基づき捕獲、個体分析調査を継続している。基本事業指数として捕獲数を設置しているが、シカ・イノシシは目標指数を大幅に超える結果となり、野生鳥獣と地域住民との共生を図り、農作物被害の軽減と拡大を阻止するため、有害鳥獣の捕獲は適切で必要な事業である。また目標指数については、その捕獲数から野生動物の個体増加が懸念される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 近年、野生鳥獣が郊外のみではなく、市街地で出没する事案が見受けられ、農業被害のみならず人的被害を回避するためにも有害鳥獣捕獲許可事業は重要な事業である。特定外来生物防除事業については、生態系保護の観点とアライグマ等の捕獲要望など市民からのニーズもあり、今後も継続していく。自然共生を図るためにも鳥獣捕獲は適正数を管理できるよう、県・民間団体棟と連携して継続していきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣の捕獲には、捕獲許可が必要である。被害の状況により迅速かつ円滑に捕獲を許可し、地元警察、県環境管理事務所、猟友会、市が連絡を密にし、被害を最小限にする必要があるため、実施主体は適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市民やボランティア団体に対してオオキンケイギクの除草作業の協力を依頼した。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	オオキンケイギクについては市民やボランティア団体に対して除草の協力を依頼した。 担当課としてボランティア団体に依頼し、除草作業を実施して除草されたオオキンケイギクの回収を行う。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（11）－	有害鳥獣の捕獲増加を図るため、若い世代や多くの市民に対し、狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。 狩猟免許取得を促すポスターの掲示を実施するほか、従来の従事者を含め秩父市で捕獲事業に参加する市民以外にも、狩猟免許の継続について簡素化を図れるよう従事者証明書等の発行を行った。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030006	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	生活環境対策事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	4	環境			
政策	2	生活環境の整備			
施策	2	生活環境保全対策の推進	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	公害を防止し、自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、大気・水質・騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立てている。その他、広報媒体を使って関係者への公害防止意識の啓発を行っている。

対象	市民・公害担当職員・事業所・廃棄物関係者など
意図（対象をどのようにしたいか）	公害発生の防止について理解してもらう。公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
市報を活用した光化学スモッグ・PM2.5の注意喚起		回	1.	1.	1.	1.	
公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	基準値適合箇所数/公害測定調査箇所数×100	%	61.	65.	75.	65.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	公害測定分析事業	指標 公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	2,455,486	2,315,672	4,190,000	65. 75.	%	A 維持	維持	
02	焼却炉無料回収事業	指標 焼却炉回収数	1,391	6,347	18,000	10. 15.	個	A 維持	維持	
03	公害防止啓発事務事業	指標 市報による注意喚起	21,552	30,668	33,000	1. 1.	回	A 維持	維持	
04	公害苦情処理業務	指標 公害苦情指導数	81,768	177,813	103,000	40. 32.	件	A 維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		4,055,000	4,225,000	
事業費の合計（円）	(A)	2,560,197	2,530,500	4,344,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	2,560,197	2,530,500	4,344,000
正規職員	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費 (B)	12,082,672	12,120,772	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	14,642,869	14,651,272	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自然環境の保全、公害防止対策を推進するため関係法令に基づいた指導を実施することで事業所及び住民に理解してもらうことが重要となる。その基礎データとなる測定調査を正確に行い、指標とすることは適切であり、環境の経年変化を考察した資料を公表し啓発活動を行う。例年に比べ、河川水質調査の結果、環境基準に適合する箇所が多かったため、実績値が目標値を上回ることとなった。毎年、気象条件や環境によって変動するため、目標値を一定値として設定することは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 大気、水質、騒音等の測定結果を長年にわたり保管しており、統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場及び事業所の水質調査は発生源対策を行う場合に規制、指導の根拠となる測定値を示すことで説得力のある対応が可能となっている。測定結果を把握し、説明することにより公害防止を図ることができる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市は関係法令、条例に基づき公害防止対策を行い、市民の健康を守り、環境を保全するため、企業や市民に対し、指導を行うことは必要である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	生活環境や公害対策に関する理解を得るため啓発活動を市報及び秩父市ホームページを活用し、情報提供を行う。また、環境データ分析、経年変化をまとめた資料を作成し、公害防止への意識を高めて行く。		事業者や市民に対し、生活環境に関する理解を得るため啓発活動が重要である。そのため、市報及び秩父市ホームページ等を有効に活用し情報提供を行う。また、環境データ分析、経年変化を考察する資料をまとめ公害防止への意識を高めて行く。 生活環境や公害対策に関する理解を得るため啓発活動を市報及び秩父市ホームページを活用し、情報提供を行った。また、環境データ分析、経年変化をまとめた資料を作成し、公害防止への意識を高めて行く。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030007	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	産業廃棄物・土砂たい積対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	2	生活環境保全対策の推進	総合振興計画	64 ページ

基本事業の概要	市内2箇所の産廃処分場及び1個所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行うとともに、新たな設置計画については、必要な手続きを義務付け、紛争予防及び調整を図る。土砂等のたい積事業者へは条例規制による指導や搬入土の土壌分析調査を実施させる。また、採石法により岩石採取事業者に対し、災害防止に係る意識の向上を図ってもらうため、立入検査を実施する。

対象	土砂等のたい積事業者、事業を実施するもの・産業廃棄物関係者・不法投棄者
意図（対象をどのようにしたいか）	処分場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに新たな計画については必要な手続きを実施させる。また、無秩序な土砂のたい積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
産廃最終処分場及び産廃中間処分場立入検査における適正処理件数率	適正処理件数/立入検査数×100	%	100.	100.	100.	100.	
産業廃棄物不法投棄の防止件数		件	0.	－	0.	－	
たい積土砂の土壌分析調査回数		回	0.	－	4.	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査・適正処理確認事務	指標 産廃最終処分場及び産廃中間処理場立入検査における適正処理件数率	0	0	0	100. 100.	%	A 維持	A 維持	
02	産業廃棄物不法投棄対応事務	指標 産業廃棄物不法投棄の調査・指導回数	14,709	17,633	22,000	－ 0.	件	A 維持	A 維持	
03	紛争処理審査委員会事業	指標 紛争処理審査委員会開催回数	0	0	42,000	－ 0.	回	A 維持	A 維持	
04	土砂たい積対策事業	指標 土壌分析調査（搬入土壌の調査回数）	0	179,088	181,000	－ 4.	回	A 維持	A 維持	
05	採石法に関する事務	指標 立入検査回数	0	0	0	3. 3.	回	A 維持	A 維持	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		269,000	297,000	
事業費の合計（円）	(A)	14,709	196,721	245,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	14,709	196,721	245,000
正規職員	業務量	0.55人	0.55人	
	人件費 (B)	3,322,735	3,333,212	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	3,337,444	3,529,933	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 産廃処分場及び産廃中間処理場の立入検査、適正処理確認事務については、関係機関である埼玉県秩父環境管理事務所と協力し、年間を通じて問題ないことを確認できた。土砂たい積については事業区域の面積により市または県の許可が必要となり、産業廃棄物については県が法的権限を有していることから、県との連携を強化することにより、市民の安全並びに環境保全を図る。不法な土砂たい積や不法投棄を防止するため、適正な処理についての監視や指導を継続して実施する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 公害防止協定に基づく立入検査や適正処理の確認報告、不法投棄や無秩序な土砂たい積の監視、指導を実施することにより、生活環境を保全し市民の健康保持に努めることが必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の安全管理、適正管理及び監視指導を行うことを目的としていることから、行政が主体となって進めなければならない。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	産業廃棄物対策に関しては迅速な対応が必要となるため、埼玉県（秩父環境管理事務所）との連携を強化し、住民からの苦情、通報に対し的確に対応するよう努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	産業廃棄物対策に関しては迅速な対応が必要となることから、埼玉県（秩父環境管理事務所）との連携をより一層強化し、住民からの苦情、通報に対し的確に対応するよう努める。 埼玉県（埼玉県秩父環境管理事務所）との連携により苦情、通報に対し的確に対応することができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030008	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	ごみ分別収集関連事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	4	環境			
政策	2	生活環境の整備			
施策	1	ごみ対策の推進	総合振興計画	63	ページ

基本事業の概要	ごみの分別収集を行えるように、ごみの収集、運搬、処理を一部事務組合である秩父広域市町村圏組合と協力・連携しごみの減量化対策を実施する。

対象	市民
意図（対象をどのようにしたいか）	ごみの分別収集を促し、ごみの排出量を減らす。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
一般廃棄物処理手数料減免申請件数		件	140.	150.	224.	200.	
市民一人一日あたりのごみ排出量（資源ごみを除く）	（可燃ごみ+不燃ごみ）÷人口÷365日	g	904.	800.	931.	800.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	清掃費負担事業	指標 市民一人一日あたりのごみ排出量	397,385,000	385,862,000	399,507,000	800. 931.	g	C 維持	拡充	◎
02	一般廃棄物処理手数料減免事業	指標 一般廃棄物手数料減免申請件数	0	0	0	150. 224.	件	A 維持	維持	
03	ごみステーション新設・変更・廃止申請受付事業	指標 苦情件数	0	0	0	15. 17.	件	A 維持	維持	
04	ごみカレンダー配布事業	指標 ごみカレンダー配布数	0	0	0	30,000. 26,384.	枚	B 維持	拡充	○
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）	397,385,000	385,862,000	
事業費の合計（円） (A)	397,385,000	385,862,000	399,507,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	397,385,000	385,862,000	399,507,000
正規職員 業務量	0.20人	0.20人	
正規職員 人件費 (B)	1,208,267	1,212,077	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	398,593,267	387,074,077	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業指標の市民一人一日あたりのごみ排出量は資源ごみを除いた廃棄物の量であり、これを減量化することを目標としている。現状、目標値と比較して実績値の方が大きく、平成31年度と比較しても令和元年度は排出量が増加している。 ボランティア活動や地域の一斉清掃で市民が回収したごみ処理料金を減免している。減免申請を引き続き行うことによりボランティア団体や町会などが行う美化清掃運動の促進を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 清掃費負担事業は、秩父広域市町村圏組合の事業であり、構成市として負担金を支出することは欠かせない。ごみの減免措置については、減免する事により、美化運動が促進される。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父広域市町村圏組合は、一部事務組合として廃棄物の収集及び処分を行っている。市としては同組合の構成団体であるため、市民の窓口として、連絡調整を行なう事は必要不可欠であるため、実施団体として適正である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

今後も分別収集の徹底と再資源化を促すよう啓発活動を行い、市民のごみ排出量を抑制し、秩父広域市町村圏組合で負担している清掃費負担金額軽減できるので、このことが行政運営経費の削減につながると考える。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後もごみ分別化政策を推進し、更に、ごみ自体の減量化を図るため、限りある資源を有効利用する、リデュース（減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（再資源化する）の3Rに対する市民の意識向上を図る。 また、ごみカレンダー配布事業は費用対効果等の課題もあることから、変更した場合の市民生活に与える影響や掲載内容及び未配達等による市民への対応などの課題を整理した上で、今後の方向性を定めていきます。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030009	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	し尿処理事務事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71 ページ

基本事業の概要	秩父市廃棄物の処理および清掃に関する条例第3条の規定に基づく一般廃棄物処理計画の定めるところにより、秩父市及び横瀬町を対象に、委託業者によるくみ取り世帯等のし尿を定期的に収集し、処理施設へ運搬する。

対象	し尿くみ取り業者、し尿収集運搬業者
意図（対象をどのようにしたいか）	生活環境の保全上支障が生じないうちに適切に収集運搬を行い適正な維持管理を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
収集運搬の事故・トラブル	年間件数	件	3.	3.	2.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	し尿収集運搬業務委託事業	収集運搬の事故・トラブル	46,548,951	46,774,206	47,535,000	3. 2.	件	A 維持	維持	
02	清掃券事業	清掃券販売店滞納件数	655,283	856,866	1,249,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	47,868,000	48,242,000	
事業費の合計（円） (A)	47,204,234	47,631,072	48,784,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	47,204,234	47,631,072	48,784,000
正規職員 業務量	0.30人	0.30人	
正規職員 人件費 (B)	1,812,401	1,818,116	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	49,016,635	49,449,188	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、本来行政で行うべき業務を公法上の契約で業者委託している。し尿くみ取り世帯の収集作業が適正に行われることを目指しており、一番重視しているポイントは事故・トラブルを少なくすることである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 円滑な収集運搬業務を遂行するため、利用者に清掃券を購入してもらっているが、利用者の高齢化などにより、清掃券の購入に困難を生じる世帯も出ている。しかし、口座振替と比較し、住民の滞納のリスクは少ない。販売店に対しては現在、掛け売りになっているので、入金管理に努め、販売店の滞納が無いようにしたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 収集運搬業務の広域性、公共性の観点から行政が主体となり、業者委託していくことが妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	し尿処理の広域化が現在推進されている。専門部会での話し合いに積極的に参加し、収集委託料の算定について、圏域で足並みをそろえたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（2）中長期的な財政の健全化

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

し尿くみ取り世帯は減少しているが、し尿収集世帯が存在する間は事業継続しなければならない。市は汲み取り業者から、事業の内情を聞き取りするなどして、事業を継続させていきたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030010	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	水道事業（広域負担金）

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	1	上水道の整備	総合振興計画	70 ページ

基本事業の概要	広域化した水道局へ運営基盤整備事業、広域化施設整備事業へ出資金を支出し、水道事業の安定化を図るとともに、水道料金の市民負担を軽減する。
対象	水道水利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	広域化した水道事業の安定化を図ると共に水道料金の市民負担を軽減させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
有収率	使用水量÷浄水施設からの送水量	%	78.6	81.2	79.2	81.2	
管路更新率	更新総延長÷更新計画予定管路延長	%	16.9	20.	17.8	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	水道事業会計補助事業	給水戸数	252,875,520	221,222,000	217,323,000	40,643. 40,604.	戸	A 維持	維持	
02	水道事業出資事業	給水戸数	735,886,000	503,164,000	833,243,000	40,643. 40,604.	戸	A 維持	維持	
03	水道広域化推進事業	給水戸数	16,300,000	15,043,000	16,890,000	40,643. 40,604.	戸	A 維持	維持	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		1,010,407,000	739,429,000	
事業費の合計（円） (A)		1,005,061,520	739,429,000	1,067,456,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,005,061,520	739,429,000	1,067,456,000
正規職員	業務量	0.05人	0.05人	
	人件費 (B)	302,067	303,019	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		1,005,363,587	739,732,019	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 水道事業の指標を示すものとして、有効に給配水されていることを示す有収率、老朽化した給配水管路の更新率を示すことは重要であるとともに一般的に理解しやすいものである。管路更新率目標値は広域化後、5年間で100%、年間20%を目途としていることによる。※水道事業は広域化したことにより指標は1市4町の数値（広域化した水道事業のため秩父市の数値は算出していない。）
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業に意図を達成するために実施する事務事業は必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 広域化した水道事業を秩父広域市町村圏組合水道局へ依頼することは妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030011	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	し尿処理事業広域化検討事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	2	生活基盤の整備			
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71	ページ

基本事業の概要	目的を達成するために、委員会を開催し十分な検討を行う。また、第三者の意見も検討に盛り込むため、コンサルタントに調査業務を委託する。検討結果を定住推進委員会に報告し、方針をあきらかにする。

対象	1市4町のし尿等処理
意図（対象をどのようにしたいか）	処理の統合を行い、個々にかかる経費を削減し、安定した処理の実現を図りたい。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
し尿処理事業広域化検討委員会の開催		回	4.	4.	4.	4.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	し尿処理広域化検討事業（定住）	指標 検討委員会の開催	4,395,600	1,682,474	0	4. 4.	回	D 皆減	休廃止	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	し尿処理広域化事業(令和2年度～)	指標 広域化委員会の開催			485,000					
（参考）最終予算額（円）			6,000,000	9,686,000						
事業費の合計（円） (A)			4,395,600	1,682,474	485,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		4,395,600	1,682,474	485,000					
正規職員	業務量		0.35人	0.35人						
	人件費 (B)		2,114,468	2,121,135						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			6,510,068	3,803,609						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 広域化を検討することを数値化することは非常に難しいため、会議の回数を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 必要であるが、2年間の検討を経て、来年度は広域化検討事業ではなく広域化事業に変える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住の枠組みで秩父市が中心になり、4町と協調し進める。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
し尿処理広域化事業(定住)	検討を終了し、広域化を進めていくために、検討を削り広域化事業とする。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

令和元年度までは圏域で処理を統合することについて検討していたが、来年度以降は広域化を推進していく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
し尿処理広域化検討事業（定住）	広域化の検討は終了し、広域化へ向けての統合を行うため、準備室を発足して必要な事務を移管した。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	本年度実施した基礎調査の結果及び委員会での検討を基に、引き続き組織運営に関する調査を現在委託中。 業務委託の結果、秩父広域市町村圏組合に処理を移管することが最適であるという結果が出たため、定住推進委員会に説明し統合に向けて準備室を作ることになった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04050001	担当課所名	下水道課

基本事業名	下水道事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	2	生活基盤の整備			
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71	ページ

基本事業の概要	公共下水道事業計画区域内の下水道普及促進・管渠の維持補修・長寿命化対策事業実施

対象	公共下水道区域内の市民
意図（対象をどのようにしたいか）	公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
公共下水道整備率	処理区域面積／事業計画区域面積	%	88.8	88.5	88.9	90.	
経費回収率	使用料収入／汚水処理費	%	68.9	69.	63.6	81.7	打切り決算未収分を含む（H30県平均：91.4%）
公共下水道水洗化率	水洗化人口／処理区域内人口	%	96.7	96.7	97.	97.	全国類似団体平均：92.6%(H30決算、101団

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	管渠維持管理事業	指標：管渠巡視・点検延長	14,661,316	79,458,457	114,638,000	6.3 / 11.4	m	C / 拡大	拡充	○
02	普及指導事業	指標：下水道使用料徴収率	58,612,073	31,976,559	87,563,000	99. / 98.57	%	C / 拡大	拡充	
03	管路建設事業	指標：整備延長	169,872,101	43,556,548	32,500,000	257. / 257.	m	A / 維持	維持	
04	管路改築事業	指標：長寿命化計画に基づく管渠更新延長	65,511,720	97,525,120	142,597,000	141. / 141.	m	C / 拡大	拡充	◎
05	水洗化促進事業	指標：水洗便所改造資金貸付数	0	0	400,000	1. / 0.	件	A / 維持	維持	
06		指標：								
07		指標：								
08		指標：								
09		指標：								
10		指標：								
11		指標：								
12		指標：								
13	管渠築造事業【H29から繰越】【H30完了】	指標：セメント跡地測量設計業務進捗率	12,988,080			100. / 100	%	完了	完了	
14	管渠長寿命化事業【H29から繰越】【H30完了】	指標：長寿命化計画に基づく管渠更新延長	151,490,640			558. / 558	m	完了	完了	

	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）	557,322,000	315,943,000	
事業費の合計（円） (A)	473,135,930	252,516,684	377,698,000
財源内訳 国庫支出金	82,000,000	38,500,000	33,600,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	328,200,000	173,000,000	254,900,000
財源内訳 その他特定	456,264	277,012	
財源内訳 一般財源	62,479,666	40,739,672	89,198,000
正規職員 業務量	8.98人	10.00人	
正規職員 人件費 (B)	57,671,223	77,839,983	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	530,807,153	330,356,667	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	公共下水道事業の計画面積1088.20haに対して、処理区域面積は、令和元年度に0.74ha拡大し967.50ha（整備率：88.91%）となり概成に近づいている。今後は、整備の必要性を見極めて少しずつ整備率が上がっていく予想である。汚水処理費については、受益者負担の原則から使用料収入で賄うべきであり、経費回収率100%が望ましいが、令和元年度実績値は、63..6%であり、使用料収入だけでは汚水処理費を賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。そのため、平均改定率29%の使用料改定を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	秩父市公共下水道事業は、事業計画区域内の住民が公共下水道サービスを受益できることを目標に、管路の整備及び施設の維持管理を行っている。管路整備については、概成に近づいている。したがって、今後は枝番号01 管路維持管理事業や下水道施設の更新である枝番号04 管路改築事業の重要性が高まっていく。また、下水道資産を正確に把握することが重要であることから平成27～30年度にかけて地方公営企業法の適用（財務に関する部分）に向けた作業を実施し、予定どおり平成31年度から地方公営企業会計へ移行した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	公共下水道事業の実施主体は、下水道法の規定に基づき市町村が管理することになっている。なお、個別の業務については、必要に応じて外部委託により実施している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

令和元年度に秩父市下水道ストックマネジメント計画を策定した。今後は、社会資本整備総合交付金を活用しながらストックマネジメント計画に基づいた事業を実施し、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化、予防保全型の維持管理を行うことが重要であるため重点化事業とした。

※令和元年度から下水道事業会計を企業会計へ移行したことにより、予算科目の構成が変わったため、事務事業を予算事業に合わせるための見直しを行った。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市の保有する下水道管路施設（汚水管・合流管 約 205km）を適切に予防保全するためには、毎年度 約 15kmの管渠点検・調査を行う必要があるため、効率的な点検・調査手法を検討しコスト削減を図る必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（6）公営企業等の経営健全化	平成31年度中に下水道施設全体を網羅したストックマネジメント計画の策定を完了し、平成32年度からストックマネジメント計画に基づいた点検・調査、修繕・改築事業を実施していく。また、平成32年度を目途に下水道経営戦略を策定し経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。 令和2年3月に秩父市下水道ストックマネジメント計画を策定した。今後は、社会資本整備総合交付金を活用しながらストックマネジメント計画に基づいた事業を実施していく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	枝番号05 水洗化促進事業について、使用料収入の増加策として、水洗化促進事業は引き続き維持していく必要はあるが、未接続世帯に対する広報等別な手段も検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	枝番号05 水洗化促進事業について、平成28年度貸付金の返済が、平成31年度中に完了する見込みであり、引き続き制度の存続について検討する。 使用料収入の増加策として水洗化促進事業は、引き続き継続していく必要がある。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査、修繕・改築事業を実施していくことにより、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化、予防保全型の維持管理を行うことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	大森　圭治	電話番号 0494-25-5218

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04050002	担当課所名	下水道課

基本事業名	農業集落排水整備事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71 ページ

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ケ平・小川、女形、和田地区の維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、設備の設置、使用料の徴収などを行う。

対象	農業集落排水整備区域（太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ケ平・小川、女形、和田）の住民
意図（対象をどのようにしたいか）	接続率を高め、生活排水を清潔に処理してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
接続率	接続世帯/農業整備区域世帯	%	86.1	90.6	86.6	92.	
徴収率	収入済額/調定額	%	96.2	96.	96.6	97.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	処理場・管路維持管理事業	指標 1週間の点検回数	104,093,373	106,518,149	269,262,000	1. / 1.	回	C / 拡大	拡充	◎
02	料金徴収事業	指標 通知発送回数	245,097	394,421	470,000	2. / 2.	回	A / 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）		114,338,000	123,659,000	
事業費の合計（円）	(A)	104,338,470	106,912,570	269,732,000
財源内訳	国庫支出金	32,000,000	34,500,000	100,950,000
	県支出金			
	地方債	37,000,000	30,500,000	117,200,000
	その他特定一般財源	35,338,470	41,912,570	51,582,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費 (B)	4,636,182	5,433,283	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	108,974,652	112,345,853	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農業集落排水処理施設を整備して、生活排水を処理するという意図及び指標を接続率に設定したことは適切である。今後も目標達成に向かって努力する。徴収率は目標を達成しているが、接続率については、未接続者の高齢化により多額の費用をかけての農集接続は困難であることや空き家の増加等により、目標値からはかけ離れている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は施設の整備及び維持管理であるので、事務事業の構成は問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政が農業集落排水施設を設置することは、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目標にしているので適切である。事業の供用開始後の維持管理については、受益者である地元維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理及び使用料の徴収を行うため問題はない。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

今後更に接続率を高めるために、農業集落排水事業の趣旨に則り、地元維持管理組合の役員と協力して未接続の世帯に粘り強く接続についての啓発活動を行う必要がある。接続率の向上により、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善が図られ、併せて公共用水域の水質保全に資することができるため、重点化する事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して、徴収業務を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して、徴収業務を実施する。 使用料未納者に関する維持管理組合からの情報等も参考にして、催告書等の発送、臨宅徴収等の徴収業務を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各処理場の余剰汚泥処理業務委託について、令和2年度の処理契約単価が、前年比で大きく高騰したため、契約仕様のあり方を検討し、委託業務が適正に執行できるよう取り組む。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	各維持管理組合への委託事務について見直しを行い、市が直営的に管理することが可能な業務は、令和元年度から段階的に直営化していく。組合や業者に対する委託業務は、透明性、経済性を高めた契約方法を採用していく。 令和元年度から、一部の委託業務及び施設の光熱水費の支出について、市が各事業者と契約締結等を行い実施した。令和2年度の委託事業については、処理場保守点検業務委託を、市と業者で締結した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	公営企業会計の法適用化について、国から令和5年度までに法適用に移行する新たなロードマップが示されたため、計画的に移行事務を実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（6）公営企業等の経営健全化	久那地区農業集落排水処理センターの全体実施設計に基づく改修工事を行う。 国が定める令和2年度までに、農業集落排水施設の劣化状況を明らかにする機能診断調査を行い、その結果に基づく対策方法等を定めた最適整備構想の策定を実施していく。 令和元年度に久那地区農業集落排水処理センターの全体実施設計を作成した。令和2年度に改修工事を実施する予定である。また令和元年度に各施設の機能診断調査を実施した。この調査結果に基づき、令和2年度に最適整備構想を策定する。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

接続率が向上することにより、農村地域の水質汚濁の原因が取り除かれ、生活環境の改善が図れるとともに生産性の高い農村社会が構築される。また最適整備構想を策定することにより、施設の長寿命化や維持管理費を含むサイクルコストの低減化、予算の最適化が図られ、施設運営の安全性と事業経営の健全化が期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	大森　圭治	電話番号 0494-25-5218

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04050003	担当課所名	下水道課

基本事業名	生活排水対策・戸別合併処理浄化槽事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	2	生活基盤の整備			
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71	ページ

基本事業の概要	生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及促進を図る。
対象	浄化槽処理区域に居住する者
意図（対象をどのようにしたいか）	生活排水による水質悪化や臭気の発生を抑制し、清潔な生活環境を整備する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
戸別合併処理浄化槽設置基数	単年度設置基数	基	72.	100.	94.	120.	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数	単年度補助金交付基数	基	20.	50.	36.	60.	
放流ポンプ槽設置基数	単年度補助金交付基数	基	9.	10.	5.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	戸別合併処理浄化槽設置基数	72,409,680	93,380,320	143,143,000	100. 94.	基	C 拡大	拡充	○
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	転換基数	5,569,560	10,677,220	18,000,000	50. 36.	基	C 拡大	拡充	◎
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	放流ポンプ槽設置基数	720,000	400,000	800,000	10. 5.	基	C 拡大	拡充	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	法定検査実施率	10,228,684	10,794,880	12,579,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	保守点検実施率	10,056,938	10,556,012	19,850,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
06	生活排水処理対策事業	浄化槽の放流水の水質検査実施件数	0	0	0	7. 7.	件	A 維持	維持	
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）	102,322,000	129,088,000	
事業費の合計（円） (A)	98,984,862	125,808,432	194,372,000
財源内訳 国庫支出金	45,078,000	29,689,000	47,714,000
財源内訳 県支出金	8,000,000	14,677,000	18,000,000
財源内訳 地方債	17,500,000	50,100,000	81,100,000
財源内訳 その他特定	7,320,000	9,580,000	14,240,000
財源内訳 一般財源	21,086,862	21,762,432	33,318,000
正規職員 業務量	3.00人	3.00人	
正規職員 人件費 (B)	11,704,386	12,337,371	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	110,689,248	138,145,803	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 循環型社会形成推進地域計画（5ヶ年）の最終年であったため、国費不用額が生じないよう目標値は例年より低く抑えたが、改善により申請数が増え、実績は概ね目標どおりとなった。転換基数も同様に前年の2倍の成果となった。新規計画では、申請待ちによる一時的な増を見越し、初年度140基、令和3年度以降120基を目標に設定した。転換についても全体設置基数の増加と同様、啓発効果による増を見込み60基とした。放流ポンプは過去の実績から目標値を定めているが、最高でも目標値を超えてないため、現状の値を継続することとした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 当事業は、生活排水による水質汚濁防止と生活環境の改善を目的に、排水処理基本計画を策定し浄化槽整備区域内の世帯に対し市が浄化槽を設置する事業である。この目的を効率的に達成するためには事務事業を継続して実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、浄化槽市町村整備推進事業として環境省、埼玉県が特に注力する事業であり、汚水処理率の普及促進が必要な現時点においては市が実施主体として進めていくことが妥当と考える。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

当事業は埼玉県生活排水処理施設整備構想に基づき、公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため国の循環型社会形成推進交付金を利用して戸別合併処理浄化槽の整備を進めるものであり、戸別合併処理浄化槽設置事業が当事業全体の根幹となるものであるため、重点化事業に位置付けた。さらに設置事業においては、未処理排水を排出する単独処理浄化槽を廃止し、合併処理浄化槽への転換を促進することが最も効果的であり重要であることから、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業を最重点事業と位置付けた。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	①アンケート調査によって転換事業の周知が図れたが、この効果を継続し最大限に活かすため、年度当初の市報へ事業の制度説明と申請受付に係る記事を掲載し改めて周知を図る。②国費の高い補助率を獲得するため、浄化槽処理促進区域を設定する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	単独処理浄化槽の使用者に向け、合併処理浄化槽への転換啓発を兼ねたアンケート調査を実施する。 単独浄化槽使用者1336件にアンケート調査を実施、54.7%の回答があり転換希望が多数あった。事業啓発チラシを同封したため未回答の使用者にもダイレクトに周知できたと思われ、市報、回覧とは比較にならない効果があった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	〈中長期につき前年の提案を継続〉 平成31年1月、総務省より示された企業会計移行へのロードマップにより、公営企業会計への移行、あるいは使用者への払下げなど今後の事業の方向性の選択を迫られることとなった。これに伴い、方向性の見極めと、これに向けての運営方法の仕組みづくりを検討する。 ○今年度の作業内容としては、引き続き資料取集を行い、ケース別将来予測の比較を作成する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（6）公営企業等の経営健全化	平成31年1月、総務省より示された企業会計移行のロードマップにより、公営企業会計への移行、あるいは使用者への払下げなど今後の事業の方向性の選択を迫られた。これに伴い方向性の見極めと、これに向けての運営方法の仕組みづくりを検討する。 事業の方向性を見極めるための判断材料とするための資料収集に着手

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

短期的な改善により転換の継続促進が図られる。また、区域設定により工事費財源を確保するための条件の一つを満たすことができる。中長期的な取り組みは、現状の仕組みを変えることであるため、実施主体、使用者双方への影響は大きいが、事業開始から20年が経過し、現在、生じている課題の解消策を検討することができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	大森　圭治	電話番号 0494-25-5218

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04050004	担当課所名	下水道課

基本事業名	生活排水処理対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71 ページ

基本事業の概要	平成28年3月に策定した「秩父市生活排水処理基本計画」を改定し、秩父市における生活排水処理の整備手法を示し、生活衛生の充実を図る。

対象	生活排水等の汚水処理を必要とする市民
意図（対象をどのようにしたいか）	生活衛生の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
汚水処理人口普及率	汚水処理人口÷行政区域内人口	%	85.9	86.	86.2	88.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	秩父市生活排水処理基本計画改定事業	指標 県協議資料提出時期		0	0	1. 11.	月	D 完了	完了	
02			指標								
03			指標								
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）	0	0	
事業費の合計（円） (A)	0	0	0
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	0	0	0
正規職員 業務量		0.02人	
正規職員 人件費 (B)		121,208	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	0	121,208	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 平成26年1月に公表された「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」では、10年程度での汚水処理施設の概成が要求され、埼玉県生活排水処理施設整備構想（平成28年10月策定）において、令和7年度に生活排水処理率100%を目標と設定された。秩父市においても県の構想を踏まえて、汚水処理人口普及率の増加を図る必要があるため指標の設定は妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するために、公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業の各特別会計で事業を実施している。本基本事業は、これらの3事業を総括した市の生活排水処理計画を定める事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生活排水処理基本計画の策定は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項により策定を義務付けされた計画であるため妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

本基本事業は、平成28年3月に策定した「秩父市生活排水処理基本計画」の改定作業に係る予算措置が必要なため、令和元年度に新規に実施した事業である。令和2年度以降は、本基本事業を廃止し、汚水処理施設の整備の進捗管理は、施策評価で実施する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	大森　圭治	電話番号 0494-25-5218

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04060001	担当課所名	下水道センター

基本事業名	下水道センター維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	2	生活基盤の整備			
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71	ページ

基本事業の概要	下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(36箇所)の運転管理を行う。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共用水域(荒川)の水質保全を図る。

対象	公共下水道区域の利用者、市民
意図（対象をどのようにしたいか）	下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度(1年度) 目標値	評価年度(1年度) 実績値	3年度 目標値	他団体の指標(数値)
放流水水質(BOD)		mg/L	8.7	15.	6.	15.	下水道法 15mg/L以下
放流水水質(SS)		mg/L	5.	40.	5.5	40.	下水道法 50mg/L以下
放流水水質(PH)		—	7.	基準範囲以内	6.9	基準範囲以内	下水道法 5.8～8.6
下水道処理施設の無事故率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費(円) 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	ポンプ施設維持管理事業	運転管理日数	16,456,786	18,197,881	21,832,000	366. 366.	日	B 維持	拡充	○
02	処理場維持管理事業	運転管理日数	203,870,943	205,215,128	243,489,000	366. 366.	日	B 維持	拡充	◎
03	ポンプ施設改築事業	工事予定件数	7,124,760	12,980,000	2,800,000	2. 2.	件	C 拡大	拡充	
04	処理場改築事業	工事予定件数	46,440,000	15,543,000	50,400,000	3. 3.	件	C 拡大	拡充	
05	処理場改築事業【令和2年度へ繰越】	工事予定件数	–	0	0	1. 0.	件			
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			307,587,000	283,548,000						
事業費の合計（円） (A)			273,892,489	251,936,009	318,521,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		273,892,489	251,936,009	318,521,000					
正規職員	業務量		3.66人	3.66人						
	人件費 (B)		21,797,467	25,572,143						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			295,689,956	277,508,152						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	コスト投入の方向性 完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市の公共用水域の水質保全は秩父市生活排水基本計画に基づき、中央地区、影森、大野原等の地域を処理するのが、下水道事業であり、基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、令和1年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も施設の更新を進め安定的に下水処理が進められるように事業を進めるとともに、各施設の保守点検を継続的に行い適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 下水道区域内の終末処理場まで自然流下で流せない地域に・ポンプ場・マンホールポンプを使って汚水を終末処理場へ送るものであり、下水道は維持管理3事業がそれぞれ適切な運転管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理ができるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令（下水道法）の定めにより、公共下水道は秩父市が管理を行うことになっている。 下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理の運転管理業務を業務委託しているが、所管は下水道センターであり、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を目的としているため適切である。なお、下水道センター全体の施設の運営、機器修繕等の発注業務は市職員が行っている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

処理場維持管理事業は、下水道汚水処理を担う処理施設の運転管理が主な事業であり、下水道事業の根幹的な事業であるため、重点化事業とした。また、ポンプ場維持管理事業も、下水道汚水が自然流下で処理施設へ送れない区域の汚水を処理場に送るための施設を維持管理する事業であり、下水道事業の根幹的な事業であるため、重点化とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	運転管理方法等を再度見直し、効率的な管理を進める		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	老朽化した、処理場、ポンプ場、マンホールポンプの適切な施設更新を進める。		平成22年度から平成24年度に実施した再構築更新事業に含まれなかった施設・設備(汚泥設備)の改修を計画的に実施していく。 令和元年度に、合計31物件の施設計画修繕及び突発修繕を無事に完了することができた。下水道センターの基幹設備の老朽化が顕著であるので令和2年度も引き続き、施設の定期修繕及び定期点検を実施していく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	老朽化した、処理施設の更新計画を見直し、効率的な処理施設への更新計画を検討する。		下水道センターでは36箇所のマンホールポンプを管理している。マンホールポンプ施設の汚水ポンプの修繕・点検を実施する。 緊急であったが、遠方監視装置付きマンホールポンプの水位計1個所、逆止弁の交換修繕を無事完了した。今後も修繕・点検を計画的に行っていく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

経費の縮減ににつながるとともに、安定的な施設の運転管理が見込まれるため、止めることができない下水道事業を安心して住民に利用してもらえる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-22-1451

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04060002	担当課所名	下水道センター

基本事業名	みどりが丘工業団地下水管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	2	生活基盤の整備			
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71	ページ

基本事業の概要	みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水（県条例の排水基準に適合した処理水）を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、水域の水質保全を図る。

対象	みどりが丘工業団地の各事業所
意図（対象をどのようにしたいか）	水域の水質保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
定期点検回数		日	24.	24.	24.	24.	
処理水流入量		㎥/日	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	みどりが丘工業団地下水管理事業	定期点検回数	3,038,971	3,097,508	3,860,000	24. 24.	日	C 縮小	縮小	
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	3,820,000	3,702,000	
事業費の合計（円） (A)	3,038,971	3,097,508	3,860,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	3,038,971	3,097,508	3,860,000
正規職員 業務量	0.19人	0.19人	
正規職員 人件費 (B)	1,131,562	1,327,516	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	4,170,533	4,425,024	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本施設は、工業団地建設時の環境アセスメントにおいて、環境基準の工場排水規制では、現状河川水質確保が難しいため、水質浄化を目的に導入された施設である。 なお、現時点で各事業所からの排水は、排水管を通じ公共用水域に放流されており、未稼働施設であり、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない為、排水基準の設定は無く、水質に関する指標は盛込んでいない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 埼玉県企業局の施設建設当時の施設の処理能力（2,300㎥/日）に対して、各事業所からの排出量（350㎥/日）と少ない。 このため、現時点では施設の規模が過大で、秩父市へ移管後から現在まで、施設全体の本格稼働はしていないが、施設があるため、点検業務が必要となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この施設は、埼玉県企業局が計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例（秩父みどりが丘工業団地排水処理施設条例）に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	点検項目を再度見直し、項目、回数が削減できないか検討する。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	みどりヶ丘工業団地排水処理施設は、通常の下水道処理施設ではなく、工業団地内の処理施設であるため、工業団地を所管している産業観光部と協議を進め、今後の管理方法を再検討し経費の縮減をを進める他、FMの観点から、今後の施設存続を検討する。		みどりが丘工業団地排水処理施設は、平成9年度に埼玉県から施設の移管を受け、下水道センターが一般会計の商工費で維持管理を行っているが、令和元年度下水道事業が企業会計に移行し、FM、経費削減の観点から関係部署と協議し、今後の施設管理の方向性を検討する。 排水流量はほぼ横ばい、依然として少ない状況にあるため現状維持とした。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	施設の完全休止を含めて、抜本的な検討を考える。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

点検項目の縮小、完全休止等により経費の縮減が図られる。環境アセスメントによる地域環境の影響については、工場排水が当初計画の2割程であり、秩父環境管理事務所と共同での排水指導等により、下流水域の水質改善がみられており、苦情情報もなくなった。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-22-1451

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04070001	担当課所名	清流園

基本事業名	清流園維持管理事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71 ページ

基本事業の概要	市内の汲み取り便槽、浄化槽（単独、合併）、農業集落排水処理施設等から発生するし尿、浄化槽汚泥を収集処理している。今後も施設の維持管理を適宜に実施、徹底することで安全、安定した処理を行い、経常経費の節減及び設備の機能維持を図りつつ延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費の縮減を図る。

対象	し尿便槽、浄化槽並びに団体所有の雑排水処理浄化槽、農業集落排水処理施設を設置する市民（下水道利用者を除く）
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な維持管理により安全・安定処理を行い、法令・県条例の排水規制値を満足する水質の処理水を放流する。 また修繕、改修工事等により設備の機能維持、延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費縮減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
処理水の水質（放流水BOD値）	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/ℓ	1.6	5.	1.4	5.	法規制値 20mg/ℓ
処理水の水質（全窒素濃度）	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/ℓ	2.6	10.	3.1	10.	法規制値 40mg/ℓ
処理水の水質（全リン濃度）	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/ℓ	<0.05	0.5	<0.05	0.5	法規制値 3mg/ℓ
施設の無事故運転率	無事故稼働日数/稼働日数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	処理設備維持管理事業	年間の稼働日数	65,368,291	64,161,206	68,235,000	— 365.	日	A 維持	維持	
02	設備機能維持・延命化事業	年間の処理設備修繕実施回数	34,996,183	34,298,910	30,540,000	— 50.	件	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		101,386,000	101,614,000	
事業費の合計（円） (A)		100,364,474	98,460,116	98,775,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	100,364,474	98,460,116	98,775,000
正規職員	業務量	5.00人	6.00人	
	人件費 (B)	30,206,680	36,362,316	
臨時職員（事業費に含む）	業務量		1.00人	
	人件費		938,958	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		130,571,154	134,822,432	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 処理施設の維持管理事業は、市民のライフラインとして欠くことのできないものであり、年間を通して安全、安定した運転が求められる。処理後の放流水は、法規制に適合し、かつ荒川上流域にある施設状況からより厳しい目標値に設定した。なお、処理水の水質（全リン濃度）の実績値は、各年度とも測定限界以下であり、受託業者により下限値が異なる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の安全、安定運転による年間を通しての稼動は不可欠であり、これを実行するための設備機器の修繕、改修工事、処理薬品等（消耗品）の購入、燃料、電気等のエネルギー消費、補充は絶対条件である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般廃棄物処理事業（し尿、汚泥、ごみ等）は、市の責務であり、行政管内から発生するし尿、浄化槽汚泥を衛生的に処理し、地域の生活環境の維持、荒川（1級河川）上流域の水質保全に努めることは妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

清流園は稼働開始後40年以上経過し老朽化が進行しているが、将来に向けた施設整備の方向性が確定し施設が更新されるまでの間は、基幹設備を中心に最小限の投資を行い、延命化を実施するとともに、安全で安定した管理運営と処理機能の維持に努めたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。また、運転管理技術職の人材確保に一部外部委託も検討する。		担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。また、運転管理技術職の人材確保に一部外部委託も検討する。 担当箇所のローテーションを実施し職員の技術の向上を図ったが、ベテラン職員の突然の訃報により思うように進まなかった。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	老朽化した機器、配管等の修繕及び更新		老朽化した機器、配管等の修繕及び更新 維持補修費34,300千円を計上。設備機能を維持し、安全、安定した処理を行うため、基幹設備を中心に50件、34,298,910円の修繕を実施した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	将来を見据えた効率的なし尿処理施設整備のため、秩父圏域関係自治体とのより一層の連携を図り、各分野の総合的判断により、処理集約化の方向性を見極める必要がある。定住自立圏事業での検討組織の一員として広域化の実現へ向け、施設統合等の整備計画の検討を行う。		将来を見据えた効率的なし尿処理施設整備のため、秩父圏域関係自治体とのより一層の連携を図り、各分野の総合的判断により、処理集約化の方向性を見極める必要がある。定住による協議会等の設置を要望し、研究検討を重ね、広域化等施設整備方案の特定を目指す。 生活衛生課主催の市、町、組合担当職員による「ちちぶ地域し尿処理事業広域化検討委員会」で協議し、令和2年度には広域化準備室が立ち上がることになった。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

現施設での安全で安定した運転と設備機能維持による延命化に努めつつ、広域化による施設整備費、維持管理費の財政負担軽減等、効率的な処理を目指す。

基本事業執行責任者（担当課長名）	児玉　淳	電話番号 0494-54-0232

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04080001	担当課所名	聖地公園管理事務所

基本事業名　聖地公園管理運営事業

総合振興計画の位置づけ			
分野	4	環境	
政策	2	生活環境の整備	
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。
意図（対象をどのようにしたいか）	心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
墓所貸出数		墓所	14,354.	14,360.	14,336.	14,330.	
協働事業実施件数		件	6.	6.	6.	6.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	施設維持管理事業	貸出し墓所数	44,098,675	45,043,521	50,863,000	14,360. 14,336.	墓所	A 維持	維持	
02	口座振替推進事業	墓所管理料口座振替増加率	0	0	0	4. 2.	%	B 維持	拡充	◎
03	地域協働事業	協働事業実施件数	0	0	0	6. 6.	事業	A 維持	維持	
04	聖地公園グラウンド運営事業	聖地公園グラウンド利用者数	0	0	0	7,500. 8,417.	人	A 維持	維持	
05	児童交通公園運営事業	利用人数	0	0	0	16,000. 19,543.	人	A 維持	維持	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			44,706,000	47,480,000						
事業費の合計（円） (A)			44,098,675	45,043,521	50,863,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		100,275,506	61,132,573	50,863,000					
	一般財源		▲ 56,176,831	▲ 16,089,052	0					
正規職員	業務量		1.55人	2.24人						
	人件費 (B)		9,096,592	13,575,265						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		5.70人	5.70人						
	人件費		9,621,340	11,622,502						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			53,195,267	58,618,786						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 令和元年度は新規に98か所の墓所を貸し出し、平成31年度より13件増加した。墓所の返還が116件あったため墓所貸出数は昨年より減少したが、市内在住者の返還は14件にとどまった。さらに平成26年度から運用を開始した合葬墓は令和元年度に128柱の利用を許可し、昨年の74柱から大幅に増加した。また協同事業を昨年と同数の6事業行い、年間を通して公民館活動の作品等を展示することで聖地公園の活性化に努めた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園は、地域住民の方のご支援により、お墓のみのイメージから、季節ごとに咲く花を楽しむ等公園のイメージに徐々に変化してきている。そのため清楚にして風格のある心安らぐ墓所の提供に努めながら、自然環境を生かした観光、文化、体育施設としての役割を担い、墓所・グラウンド・児童交通公園を一体的に管理している。時代の経過に伴う社会状況の変化により市民の希望する形態の墓所が変化するなかで、継続的に事務事業の見直しを行いっている。また、口座振替の促進を通じて事務経費の削減や事務の効率化を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 聖地公園は秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に永続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが必要である。窓口事務の完全直営化により、市役所関係各課との連携を密にし、開園から半世紀が経過している施設設備の見直しや更なる長寿命化を図る。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

昨年度は管理料を納付書で支払う人に対して口座振替の依頼が不十分であったことから、口座振替増加率が目標値を下回った。行政として継続的かつ効率的な運営が求められるなか、口座振替を通じて収納率の向上や事務の効率化を図ることが必要である。そのため墓所管理料の口座振替による納付を更に推進し、納入通知書に口座振替依頼書用紙を同封する、墓所の新規購入時や承継時に口座振替を勧めるなどの取組を積極的に行う。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	感想ノート等を各所に配置し利用者の意見を集め、各種改善に取り組む。障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう更なる支援を行う。引き続き園内の各種表示の工夫や墓所種別や区割りごとの詳細墓所位置案内図の作成配布により、利用者の便宜を図っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	口座振替件数を更に増加させ事務の効率化を図る。障がい者団体と墓所利用者との清掃契約数が増加するよう支援を行う。引き続き園内の各種表示の工夫や墓所種別や区割りごとの詳細墓所位置案内図の作成配布により、利用者の便宜を図る。 口座振替件数は窓口等での案内により111件増加している。エントランスに障がい者団体の清掃案内のチラシや墓所位置案内図を配置し、窓口でも案内する等便宜を図っている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き管理料の支払い方法を口座振替にしていただくよう積極的に勧誘し、口座振替件数を更に増加させることで事務費の削減や事務の効率化を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	児童公園の管理や園内の除草作業を委託しているシルバー人材センターと連携を密にとり、利用満足度を高めていく。 シルバー人材センターを通じて除草作業等を行い、園内の美化に取り組んだ。また連携を密にするなかで児童公園の修繕を行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査研究していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	新たな合葬墓設置の準備を行い、長期的視点を取り入れた運営の基本計画を策定し、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査研究していく。 社会状況の変化に応じて、85歳以上の高齢者の生前承継を認める、郵送申請の要件を緩和する等、事務フローを修正した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

口座振替の推進を通じて事務の効率化を図る。また利用者の意見を積極的に取り入れ、利便性を向上し、時代の変化に対応した運営を行うことで十分な収益を確保する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	三橋　洋美	電話番号 22-3469

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04080002	担当課所名	聖地公園管理事務所

基本事業名	聖地公園整備事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	65 ページ

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。
意図（対象をどのようにしたいか）	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
管理不備による事故発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		聖地公園整備事業	指標 管理不備による事故の発生件数	6,223,700	3,296,420	4,283,000	0. 0.	件	A 維持	A 維持	
02	★	新合葬墓設置事業（平成31年度～）	指標 本年度に予定する工事の進捗率	0	51,135,700	0	100. 100.	%	A 維持	A 維持	
03			指標								
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								
（参考）最終予算額（円）				6,661,000	73,212,000						
事業費の合計（円） (A)				6,223,700	54,432,120	4,283,000					
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特定		6,223,700	54,432,120	4,283,000					
		一般財源		0	0	0					
正規職員		業務量		0.20人	0.56人						
		人件費 (B)		1,208,267	3,393,816						
臨時職員（事業費に含む）		業務量									
		人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				7,431,967	57,825,936						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 来園者が高齢化し、子連れの来園者も多く見かけられる。施設全体の老朽化が進むなかで安全点検を更に充実させ、どのような状態の方の利用者であっても安全で快適に過ごせること、また事故を未然に防ぐよう最善を尽くす必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園は、開園以来、半世紀にわたり順調に運営されてきたが、施設設備の更新時期を迎えるものがある。そのため、誰もが、安心、安全に利用できるよう聖地公園を適正に維持管理し、計画的な更新や改修が必要とされている。また、墓じまいの件数の増加により、合葬墓の需要は年々増えている。現在の合葬墓は5年ほどで満杯になる見込みのため、新たな合葬墓の建設が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 聖地公園は、秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に永続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が運営していくことが望ましい。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	日常的に点検を行うことで施設の長寿化や改修が必要な箇所の早期発見を目指す。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	墓所需要は総合的な環境にも左右されるため、地域住民との協働事業の実施や植栽の育成に努める。 オープンルームでの協同事業の実施や植栽整備などを通じ、環境の維持に努めた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。 令和元年度は給水管の引換工事や排水管の付設工事を行い、施設整備に努めた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	新合葬の建設等、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査・整備していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	新合葬の建設等、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を整備していく。 新たな合葬墓及び芝生墓所の第1期造成工事が完了した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

定期的な点検や改修を行うことで施設の長期的な利用を図り、効率的な運用を目指す。また必要な整備を適切に行うことにより聖地公園利用者や地域住民の方々の満足度の向上を図りつつ、時代の変化に対応した運営を行うことで、十分な収益を確保する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	三橋　洋美	電話番号 22-3469